

分類	政策	評価			進捗状況
		方針/計画等の作成	法案/予算案の提出	公約の実現	
1	外交 イラク・アフガニスタン復興支援の推進、テロ撲滅等平和外交の推進	根拠 自衛隊派遣などの基本計画を了承(03.12.8)	イラク人道復興支援特別措置法に基づく自衛隊派遣を承認する案件	1/31衆院可決、2/2陸自本隊出発、2/9参院可決	<ul style="list-style-type: none"> イラクへ自衛隊(空自・陸自)派遣命令。イラク復興支援法に基づく自衛隊派遣承認を1月国会で求める(04.1.9日経) 小泉総一郎首相らが出席し、イラク復興支援特別措置法に基づく自衛隊派遣承認案件の実質審議に入る(04.1.28共同) 本会議審議入り(04.1.27) 自衛隊派遣承認案、衆院野党欠席のまま可決(04.2.1読売) 陸自本隊第1陣90人出発(04.2.3読売) 参院可決、事後承認制(03.2.9読売)
2	外交 アジア・アフリカ諸国、途上国との外交、支援協力の充実	根拠			<ul style="list-style-type: none"> 日本政府と国連などが共催してアフリカ諸国の経済や社会の開発問題を協議する「第三回アフリカ開発会議」(TICAD3、議長:森前首相)が29日午前、高輪の新高輪プリンスホテルで3日間の日程で開催した(03.9.29読売)
3	外交 国際平和協力のための基本法を制定	根拠			
4	外交 日朝平壤宣言の誠実な履行を求め、拉致・核・ミサイル問題の包括的な解決による国交正常化の早期実現	根拠 6者会談(04.2.25)			<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮の核問題をめぐる2回目の6者協議が25日、北京で開催。北朝鮮はいったん認めた高濃縮ウラン(H E U)生産計画を否定する姿勢を崩さず、協議でどういふ対応に出るか最大の焦点だ。一方、日本としては拉致問題での進展が不可欠(04.2.29朝日)
5	外交 北朝鮮帰国被害者5名の家族の早期帰国を実現	根拠 特定船舶入港禁止法(議員立法)了承 外為法改正案	特定船舶入港禁止法(議員立法) 外為法改正案	外為法改正案成立 (04.2.10)	<ul style="list-style-type: none"> 外為法改正案...日本独自の判断で資金と物の流れを止めることができる 拉致問題をめぐる日朝の政府間交渉(04.2.17) 6者協議の報告を受ける(04.2.27F 4F-) 入港禁止法は北朝鮮への圧力を一段と強める「強硬路線」を選んだことになるがその背景には、先の六か国協議などで拉致問題が進展しなかったことへの不満がある。(04.3.2読売) 2/10外為法成立、2/26施行開始
6	外交 北朝鮮安否未確認被害者の事実解明	根拠 特定船舶入港禁止法(議員立法)了承 外為法改正案	特定船舶入港禁止法(議員立法) 外為法改正案	外為法改正案成立 (04.2.10)	<ul style="list-style-type: none"> 拉致問題をめぐる日朝の政府間交渉(04.2.17) 6者協議の報告を受ける(04.2.27F 4F-) 入港禁止法は北朝鮮への圧力を一段と強める「強硬路線」を選んだことになるがその背景には、先の六か国協議などで拉致問題が進展しなかったことへの不満がある。(04.3.2読売) 2/10外為法成立、2/26施行開始
7	外交 党に「拉致問題対策本部」設置	N/A	N/A		<ul style="list-style-type: none"> 党に拉致問題対策本部設置(03.10.3読売)
8	外交 北朝鮮帰国被害者の自立支援	根拠			
9	外交 2004年通常国会で国民保護法制の整備	根拠 内閣・国防・外交・総務の各部会で了承 (04.3.2)	閣法(3/9提出)		<ul style="list-style-type: none"> 事が市町村に直接指示できる項目を新たに設ける方針を決めた(03.11.6読売) 政府が国民保護法制の法案要旨策定(03.11.21) 全国知事会が関連法案について国の責任を明確化した提言を提出(03.11.29毎日) 国民保護法制整備本部にて保護法制要旨を決定(04.1.19毎日) 内閣・国防・外交・総務の各部会は2日、合同で会議を開き、政府が今国会に提出する予定の有事関連7法案などを了承(04.3.27 4F-)
10	外交 緊急事態への危機対応能力の強化	根拠			<ul style="list-style-type: none"> 自民、民主、公明三党は二十六日、大規模テロなどへの対応を定めた「緊急事態基本法」を検討する協議会設置で合意(04.2.27読売)

11	外交	テロ資金凍結、マネーロンダリング対策強化				
		根拠				
12	外交	犯罪目的外国人の不法入国、薬物取引等の取り締まり強化				
		根拠				
13	外交	2009年度までに大陸棚の調査を終了し国連へ提出、そのため2004年度から予算を飛躍的に増加させる	N/A			
		根拠		16年度予算案（前年度の約7倍の104億円）を承認	16年度予算案（前年度の約7倍の104億円）を承認	<ul style="list-style-type: none"> 政府内閣官房に大陸棚調査対策室設置(03.12.9読売) 官民一線の事業とすることを政府決定。経団連承認(04.1.13読売) 民間5社出資会社「日本大陸棚調査株式会社」設立(04.2.1読売)
14	外交	北方四島、尖閣諸島、竹島の返還、領有権問題解決				
		根拠				
15	外交	WTO（世界貿易機関）交渉とFTA（自由貿易協定）の推進				
		根拠	FTA構想の推進についての基本的な方針策定(04.2.12)			<ul style="list-style-type: none"> 政府は韓国、タイ、フィリピンとの交渉を本格化、メキシコとの交渉は実務者レベルでの大詰め協議(04.2.27) 農林水産物貿易調査会は16日、日本とメキシコとの間で正式合意された自由貿易協定(FTA)について政府から説明を受け、了承(04.3.16)
16	外交	日本に対する直接投資を5年で倍増				
		根拠				
17	防衛	防衛庁から防衛省に				
		根拠	防衛省設置法案了承			<ul style="list-style-type: none"> 「防衛省設置法案」... 防衛省の設置 防衛省の長は防衛大臣 防衛省の任務、所掌事務などは現行の防衛庁設置法と同様(04.3.4フイリ) 防衛庁を「省」に昇格させる防衛省設置法案の国会へ提出を見送る方針を固めた(04.3.11毎日)
18	防衛	2004年度予算から弾道ミサイル防衛システム整備に着手				
		根拠	「提言・日本の防衛政策の変革」最終案	04年度は100億円程度	04年度は100億円程度	<ul style="list-style-type: none"> 財務省は弾道ミサイル防衛システムの導入費用として900億円程度を認め、このうち、100億円程度を2004年度予算で計上する方針を固めた(03.12.17読売) 弾道防衛ミサイル導入を閣議決定(04.1.9ロイター) 防衛計画の新たな編成への準備(04.1.21デイリー)
19	社会保障	税と社会保険料負担を合わせた将来の国民負担率を50%以内に抑制				
		根拠				<ul style="list-style-type: none"> 国民所得に占める、税と社会保険料負担の割合。2003年度の見通しは36.1%で米国とほぼ同水準。スウェーデン(2000年)は76.5%や、ドイツ(同)は56.5%を大きく下回る(03.4.17西日本) 五月に中間報告をまとめ、来年早々にも成果を得る(04.2.20読売)
20	社会保障	2004年に年金制度を抜本改正。基礎年金の国庫負担割合を2分の1に引き上げ。2004年通常国会に法案提出				
		根拠	「平成16年年金制度改革について」(2/4)	国民年金改正法案		<ul style="list-style-type: none"> 政府与党協議会で年金制度改革案を正式決定。平成21年度までに基礎年金の国庫負担割合を1/2に引き上げ、平成16年度から着手。厚生年金の保険料を平成16年10月から毎年0.35%引き上げる(03.12.17日経) 子が3歳に達するまでに育児休業を取った時の厚生年金の保険料免除措置を了承(04.1.22) 2004年年金改革の関連法案を閣議決定(04.2.10日経)

21	社会保障	保育所への受け入れ児童数を2004年までに10万人増				・幼保一元化した施設として「総合施設」の基本構想作成に向け、厚生労働省社会保障審議会児童部会が設置される
		根拠	「保育所待機児童ゼロ作戦」(01.11)	2004年度に5万人の受け入れ増(予算299億)	2004年度に5万人の受け入れ増(予算299億)	
22	社会保障	2004年通常国会で育児休業法を改正し、育児休業取得期間延長などの環境整備				・現行最大1年の育児休業制度を、子供が保育所に入所できないなどの事情がある場合に限って、6か月まで延長が認められる ・有期契約社員への育児休業適用(04.1.6読売) ・厚労部会は、雇用されている期間が1年以上の契約社員などに、育児休業や介護休業の取得を認める育児・介護休業法改正案を了承(04.2.5共同)
		根拠	建議をまとめ、坂口厚労相に提出(04.1.6)	育児休業改正法案(04.2.10)		
23	社会保障	障害者基本法案の早期成立によって差別の禁止、バリアフリー社会の推進				・今回の自民党案では「不当な」を削除し、あらゆる差別や権利侵害を禁止した。また、障害者の作業活動の場や、職業訓練施設の拡充のため、国と地方自治体に、費用助成などの施策を義務づけた。法改正案は、衆院内閣委員会の委員長提案として衆院に提出される見通し(04.3.10読売) ・養護学校を卒業しても就職できなかったり、職場を解雇された障害者の受け皿となっている小規模作業所の拡充を図るため、国や自治体に必要な費用の助成を義務付ける障害者基本法改正案が今国会に超党派で提出される見通しとなった(04.3.18毎日)
		根拠	障害者基本法改正案をまとめる(04.3.10)			
24	社会保障	国民皆保険制度の堅持、医療の質の向上、効率化を進める				・「国民皆保険」を前提に医療保険制度の体系のあり方、高齢者医療制度の位置付け保険者のあり方について検討
		根拠				
25	社会保障	感染症対策(情報収集・連絡体制、予防・治療体制)の強化				
		根拠				
26	社会保障	医療ミスの防止・情報公開推進				・医療事故が相次ぐ事態を受け厚生労働省は総合対策をまとめ坂口厚労相が緊急アピールとして発表(03.12.24共同) ・三菱ウエルファーマ(旧ミドリ十字)による薬害肝炎問題で、内閣府情報公開審査会は厚生労働省が黒塗りにして開示していない同製剤の納入先医療機関名を公表すべきだとの答申を出した(04.2.20共同) ・医療ミスは年間15万件以上(04.3.13NHK) ・地域の医師不足に対応するため、厚生労働省は近く住民も参加する「医療対策協議会」を各都道府県での設置を通知(04.3.19)
		根拠				
27	雇用	530万人雇用創出プログラムの達成(今後2年で300万人以上の雇用を創出)				・政府は「雇用・人材」や「産業・金融の一体再生」など重点分野で五十項目の政策を進め、経済活性化を目指す新たな「改革工程表」の全容を固めた。大手銀行の不良債権問題を二、四年途中で終結させることや、サービス分野での新たな五百万人の雇用創出などが柱(04.3.8共同)
		根拠	「改革工程表」の全容を固めた			
28	雇用	雇用の維持・確保、適切な労務管理についての労使の取り組みを支援し完全失業率の低下				・安倍幹事長「改革の成果によって新しい雇用が生まれつつある」と述べ、失業率の改善は小泉改革の成果との見解を示した(04.1.31読売) ・外務省が発表した1月の完全失業率は、12月の4.9%から5.0%に0.1ポイント悪化した(04.2.24D49)
		根拠				
29	雇用	「若者自立・挑戦プラン」による若年失業者対策実施				
		根拠				
30	雇用	高齢者・障害者雇用の推進(70歳まで現役を推進)				・障害者雇用促進法は、従業員五十六人以上の企業に1.8%以上の雇用率を義務付けている(04.1.13読売) ・自民、公明党は5日午前の厚生労働部会で、企業に65歳までの定年の引き上げや継続雇用制度の導入などを求める高齢者雇用安定法改正案などを了承した(04.2.5共同)
		根拠	高齢者雇用安定法改正案を了承	高齢者雇用安定法改正案(04.2.10)		

31	雇用	ホームレスの自立支援				
		根拠				
32	雇用	一人一技能の実現				
		根拠				
33	雇用	職業能力評価制度の整備				
		根拠				
34	雇用	NPOが活躍する経済社会の実現				
		根拠				
35	治安	総合的な治安対策の緊急実施、5年で不法滞在外国人（現在25万人）を半減				<ul style="list-style-type: none"> 外国人に与えられる「興行」の資格取締り強化（04.1.12読売） 「5年間で東京の不法滞在者半減」を東京都や警視庁と共同で宣言した法務省入国管理局は25日、職員約200人を投入して東京入管に4つの「方面隊」を創設、不法滞在外国人の摘発強化に乗り出す方針を固めた(03.12.26共同)
		根拠				
36	治安	2004年通常国会で消費者保護基本法の改正、公益通報者保護制度の整備、団体訴権の導入				<ul style="list-style-type: none"> 消費者保護基本法改正に盛り込む事項をまとめた産長私案を提示(04.2.47「Y」) 消費者保護基本法改正案について、与党協議の結果修正した点を確認、了承。公益通報者保護法案について、施行期日を「公布後1年以内」から「2年以内」に変更することなどを了承。 全国の消費者センターに寄せられた相談は、昨年1年間で106万4201件（集計途中）に上り、四年連続17～30%伸びている。国民生活審議会は、昨年六月に「21世紀型の消費者政策の在り方について」の最終報告書をまとめ、団体訴権の制度化を打ち出した(04.2.14読売) 内閣部会・消費者問題に関するPT合同会議は、会合を開いた。先に合同会議が了承した消費者保護基本法改正案について、その後の与党協議の結果修正した点を確認、了承(04.3.57「Y」)
		根拠	<ul style="list-style-type: none"> 消費者保護基本法要綱案策定(04.2.13) 公益通報者保護制度に関する論点取りまとめ(03.12.9) 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者保護基本法改正(04.3.12) 公益通報者保護法(04.3.9) 		
37	治安	ヤミ金融対策法の厳格な運用				<ul style="list-style-type: none"> 衆院本会議は法外な金利を要求するヤミ金融対策として貸金業規制法などの改正案を全会一致で可決(03.7.27朝日) 昨年1年間に全国の警察本部が摘発したヤミ金融事件は計556件、被害者数は約32万2000人で、過去最多だった前年（摘発238件、被害者約12万2000人）の2倍以上(04.1.29共同)
		根拠				
38	治安	3年以内に全国どこでも法的紛争解決の情報を得られる官民協働司法ネットの整備				<p>司法制度改革推進本部は、司法ネットの概要を公表。04年国会に関連法案の提出、06年運用開始を目指す。司法ネットの業務は（1）法律相談窓口（2）民事法律扶助（3）公的刑事弁護（4）司法過疎対策（5）犯罪被害者支援の5つ(03.12.25共同)</p> <p>センター設置を柱とする「司法ネット法案」を国会提出する方針。所管大臣は法相の予定だが、司法の独立に配慮し、センターのトップには民間人を登用する構想も浮上している(04.2.7共同)</p> <p>政府の司法ネット計画の運営主体となる独立行政法人の名称が、「日本司法支援センター」となることが決まった(04.2.20読売)</p>
		根拠	司法ネット概要作成(03.12.25)	総合法律支援法(04.3.2)		
39	治安	警察官増員（3年で空き交番ゼロ）	N/A			<ul style="list-style-type: none"> 2004年警察官3,150人増員を決定 関係折衝で予算3億4700万認められる(03.12.22共同通信)
		根拠		予算3億4700万円計上(3150人増員)	予算3億4700万円計上(3150人増員)	
40	治安	ハイテク犯罪防止のための法整備、プライバシーに関する権利保護				
		根拠				

41	農林水産	食品安全委員会をはじめとする行政的的確な運営の確保、消費者に信頼される食品の推進					・消費者啓発に動くのは、米国産牛肉の輸入再開問題で、日米協議の焦点が全頭検査の是非に偏り過ぎ「食の安全に対する理解が上滑り気味になっている」との懸念が出ているためだ。ある獣疫学の専門家は「この機会に牛肉の安全性について、消費者にきちんと理解してもらってこそ、食品安全委員会の存在意義がある」と説明する(04.4.7日本農業新聞)
		根拠					
42	農林水産	2004年に「食育基本法」を制定、内閣府に「食育推進国民会議」を設置					・食の重要性について正しい知識を付け、日本の優れた食文化を守り、豊かな国民生活をもたらすことを目的。内閣府に「食育推進国民会議」の設置を明記(03.2.6付) ・職位基本法案に、内閣府に「食育推進(国民)会議」、特命担当大臣を設けることなどを盛り込んだ(04.2.13農業新聞) ・食の安全や食生活を通じた健康増進などを図る「食育」に関する基本理念や施策などを盛り込んだ「食育基本法案大綱」について協議し、了承(04.2.27共同)
		根拠	食育基本法案大綱	食育基本法提出(04.3.15)			
43	農林水産	自然環境の保全、農山漁村地域の景観の維持					
		根拠					
44	農林水産	農業の国際競争力の強化・農林水産産業の振興					・内閣府答申に農地制度改革、農協の情報開示等盛り込まれる(03.12.22) ・農業委員会法の一部改正法、農業改良助長法の一部改正法、卸売市場法の一部改正法を2月下旬に国会提出予定(04.1.19付) ・05年3月に食料・農業・農村基本計画見直し(04.2.25付) ・水産基本政策小委員会は6日、来年度水産政策の主要課題を取りまとめる作業をスタート(04.4.6付)
		根拠	農業委員会法案了承(一手段)	農業委員会法提出(一手段)	農業委員会法成立(04.4.28)		
45	農林水産	2005年に「食料・農業・農村基本計画」の見直しを実施					・農林水産省は食料・農業・農村政策審議会(会長=八木宏典東大大学院教授)を開いた。亀井農相が「食料・農業・農村基本計画」の見直しを審議会に諮問し、本格的に議論が始まった(03.12.10読売)
		根拠					
46	農林水産	農山漁村の就業機会・ビジネスチャンスを創出し新しい地域コミュニティ再生の促進					
		根拠					
47	農林水産	都市と農山漁村が双方向に行き交う新しいライフスタイルを実現					
		根拠					
48	農林水産	食糧安全保障の確立と食糧自給率の向上					・米国BSE問題の対応について協議(03.12.25) ・85%が食料自給率を大幅に引き上げるべきだと感じていることが農水省の意識調査で明らかになった(04.2.4共同)
		根拠	「食料・農業・農村基本計画」改定の素案				
49	環境	温暖化対策、廃棄物リサイクル対策により循環型社会の実現					
		根拠					
50	環境	生物系資源を持続的に活用するバイオマス戦略の推進					
		根拠					

51	環境	低公害車の導入、クリーンエネルギーなど、環境保護と経済成長の両立				
		根拠				
52	経済	金融・証券取引の健全化、適正化、自己責任時代にふさわしい市場環境				
		根拠				
53	経済	団体訴訟制度の導入、PL法のサービス部門への拡大など消費者保護法制の強化				
		根拠				
54	経済	04年中に独占禁止法改正案提出するとともに人員増強など公正取引委員会の機能強化				<ul style="list-style-type: none"> 公取委が自民党独禁法調査会に「独禁法改正の基本的な考え方」として提示した内容によると、該会などを自主的に通報した企業には課徴金を減免する制度の創設を明記したほか、国税庁並みの強制調査権の導入を盛り込んだ。課徴金については、制裁的な性格を鮮明にし、大幅な引き上げを示唆している(03.12.19) 公正取引委員会は8日、独占禁止法改正案の国会提出を四月以降に先送りする方針を固めた(04.3.8読売)
		根拠				
55	経済	2004年度末に不良債権比率を半減で金融機能健全化		N/A		<ul style="list-style-type: none"> 現行の不良債権担当参事官を格上げし、不良債権問題担当審議官を新設。検査局審査課には審査企画官を新設。審査の工程管理や金融庁検査と銀行の自己査定との格差の管理、債務者区分の統一などを総合的に担当(03.12.22付) 2004年度末までに主要行の不良債権比率を半減させ、不良債権問題を終結させるなどの目標を盛り込んだ、「経済活性化のための改革工程表」が了承された(04.3.11付)
		根拠	「経済活性化のための改革工程表」			
56	経済	金融機関経営の健全化推進				<ul style="list-style-type: none"> 金融機関への公的資金注入に閉じ、「金融機能強化のための特別措置法」法案をまとめ、1月国会提出予定(04.1.9読売) 「金融機能強化特別措置法」案が六日、閣議決定(04.2.6読売) 2002年10月の金融再生プログラム(竹中プラン)で新しい公的資金制度の検討方針が盛り込まれ、金融審議会の議論を経て金融庁が策定(04.3.12読売)
		根拠	閣議決定(04.2.6)	金融機能強化特別措置法		
57	経済	今後2年間で地域金融機能(リジョニックバンク)を強化し中小企業の再生と地域経済の活性化				
		根拠				
58	経済	産業再生機構・中小企業再生支援協議会の積極的活用	N/A	N/A		<ul style="list-style-type: none"> 1/12(読売) 中小企業再生支援協議会の支援先が171社に(産業再生機構の17倍)。 経済産業省は4日、中小企業の再生を図るため各都道府県に設置している中小企業再生支援協議会による支援案件23件を新たに決定した(04.3.4共同)
		根拠				
59	経済	2004年通常国会で破産法・民事再生法改正で企業経営者の再起支援、包括根保証を見直し個人補償のあり方を見直す				<ul style="list-style-type: none"> 近年急増している個人破産に対応するため、破産申し立て後に破産者の手元に残る自由財産の額を現行の標準的世帯の必要生計費1カ月分(21万円)から3カ月分に拡大し、生活再建を後押しする(03.7.25毎日)
		根拠	破産法見直しの要綱案	破産法提出(04.2.13)		
60	経済	知的財産権等の信託対象への追加、政府系金融機関の活用				
		根拠				

61	経済	過度の不動産担保主義からの脱却				
		根拠				
62	産業	原子力安全行政の強化				・原子力発電が国内の総発電量の31.2%を占めている現状を踏まえ今後も原子力政策の推進を強調(03.12.17デیلیー)
		根拠				
63	産業	新エネルギー開発の総合的・戦略的推進				・ITER(国際熱核融合実験炉)の建設地を青森県六ヶ所村に誘致するよう尽力(03.12.10デیلیー)
		根拠				
64	産業	第2期「科学技術基本計画」を着実に実施し「科学技術創造立国」を実現				・政府の総合科学技術会議(議長・小泉純一郎首相)の本会議が26日開かれ、来年度の科学技術関連予算の速報値が報告された。第2期科学技術基本計画で掲げた5年の期間中に「総額2.4兆円」と「競争的研究資金の倍増」の2つの目標達成は絶望となった(03.12.26共同)
		根拠				
65	産業	若手研究者が実力と能力に応じて使える競争的研究資金の倍増(00年度3000億円 05年度6000億円)で若手研究者の研究環境整備を進める				・研究者の応募を審査して配分する科学研究費補助金などの競争的研究資金は3606億円で前年度比3.3%の大幅な増加となったが、目標とした約6000億円には遠く及ばない(03.12.26共同) ・研究者が自由な発想で申請したり、国が特定の政策のために公募した研究に与える研究費。審査のうえ、優れた研究計画に対してのみ研究費が配分される。研究者同士を「競争」させ、学界を活性化するのが目的(04.3.8読売)
		根拠				
66	産業	2006年度までにベンチャー起業・開業数を倍増(18万社 36万社)				
		根拠				
67	産業	2004年度までに大学ベンチャー1000社創業				・大学で研究開発した成果を生かし、設立された企業。国は2004年度末までに全国で大学発ベンチャー1000社設立を目標にしているが、2002年度末で531社(04.1.14読売)
		根拠				
68	産業	「知的財産高等裁判所」創設、特許審査の迅速化				・最高裁が知的高裁の裁判官を定める、独自の事務局を持つなど独立性を重視(04.1.22)
		根拠	東京高等裁判所に置くことをはじめとする「あり方」を了承	知的財産高等裁判所設置法提出(04.3.2)		
69	産業	半年以内に「平成の産業創造戦略」策定、日本のブランドを世界に再発信するため官民挙げた取り組みを推進				・経済産業省は二十四日、国内産業の競争力を強化し、モノづくりで世界を席巻した「メイド・イン・ジャパン」の復活を目指すための将来ビジョン「新産業創造戦略」を策定する方針を明らかにした。来年五月をめどに、戦略をまとめる(03.11.25)
		根拠				
70	産業	E-Japan戦略で世界最先端のIT国家実現(05年度までに光ファイバー最利用国)		N/A		・携帯電話からのインターネット利用も世界一、光ファイバーの個人向け商用サービスも日本だけというように、インフラ面では世界のトップを行く水準に到達している(03.12.9F 41-) ・13年11月に比べ加入者数15倍、利用料金3分の1、公立学校の開設率50%増(04.2.6F 41-)
		根拠			03年現在、世界トップレベルの水準	

71	産業	2010年までに訪日外国人旅行者の 倍増(500万人 1000万人)				・小泉純一郎首相は内閣府の島田晴雄特命顧問(慶応大教授)らと首相官邸で会談し、観光立国推進の体制強化に向け、財界など民間人中心の会議を新設するよう指示した(04.2.16共同) ・総務省は7日までに、海外での観光キャンペーンや外国人向け観光ルートの開発など、市町村による誘致活動の費用を特別交付税で財政支援することを決めた。2004年度は250億円程度を充てる(04.3.7共同) ・観光特別委員会と訪日観光円滑化問題小委員会は12日、「中国団体観光ビザを巡る諸問題についての提言」をまとめ、宛3役に申し入れた(04.3.12F 1F)
		根拠	国交省:観光立国行動計画(03.7) 中国団体観光ビザを巡る諸問題についての提言(04.3.12)	2004年度は250億円を 予算計上	2004年度は250億円 を予算計上	
72	教育	教育基本法の改正				・法案の1月国会提出見送り決定。与党内協議会で引き続き審議(04.1.9読売) ・私立学校法の一部改正法を2月下旬国会提出予定(04.1.19F 1F) ・教育基本法の改正作業の進め方について現行の条文構成にとらわれずに白紙から議論する「全部改正」を視野に入れた議論を進めることで一致(04.1.23読売) ・中曽根元首相「自民党単独でも今国会に教育基本法改正案を提出すべき」(04.3.3読売)
		根拠				
73	教育	教育振興基本計画策定、教員免許 制度更新の検討				
		根拠				
74	教育	学力、体力、倫理観を備えた人間 力の向上				
		根拠				
75	教育	学校、家庭、地域が連携して社会 全体で子供を育む環境整備				
		根拠				
76	教育	食育・栄養教諭制度を検討				・栄養教諭は「教育に関する資質と栄養に関する専門性を併せ持つ職員」が「食に関する指導と学校給食の管理を一体のものとして職務とする」(03.10.8読売) ・中央教育審議会は16日、栄養教諭制度創設を求める内容の答申をまとめた。(04.1.16)
		根拠				
77	教育	大学の知的基盤強化のための投資 を充実、大学の国際競争力の強化				
		根拠				
78	教育	法科大学院など専門教育の大学 院を充実				
		根拠				
79	教育	青少年健全育成基本法の早期成立				・青少年育成施策大綱は青少年の育成に関する政府の基本理念と中長期的な施策の方向性を明確にするもので、各省縦割りになりがちな取り組みを政府一体で行っていくことが目的 ・内閣部会は青少年健全育成基本法案を了承(04.3.11F 1F)
		根拠	青少年育成施策大綱 案を了承(03.12.2)	青少年健全育成基本法案		
80	教育	日本の自然、伝統、文化を次世代 に引継ぐ施策の充実				
		根拠				

81	教育	「知的財産立国」「生涯教育」を最重視した技術と知恵の文化の国づくり				・第二次小泉内閣の基本方針の要旨に明記(03.11.20読売) ・知的財産政策小委員会の下部機関である「著作権に関するWT」が「知的財産立国」に向けた著作権戦略「5つの提言」をまとめる(04.1.20フイフイ)
		根拠	「知的財産立国」に向けた著作権戦略「5つの提言」	著作権法改正		
82	教育	競技スポーツの強化、生涯スポーツ社会の実現				・文化芸術推進フォーラムと懇談会。フォーラムから映画・音楽・舞台芸術振興のための施策 文化庁予算の増額 文化芸術の振興を促す税制の改正などの要望(04.2.26フイフイ)
		根拠				
83	司法	司法ネット、裁判員制度などの国民のための司法の実現				・自民党も司法アクセス等プロジェクトチームの「司法ネットの骨子」を今月十六日に了承(04.1.23共同) ・司法改革で与党内、正式合意 「裁判官3名、裁判員6名」。裁判官については自民案、裁判員については公明案を採択。裁判員の対象年齢については公明案「20歳以上」(04.1.26読売) ・裁判員制度を巡る自民、公明両党の与党協議が26日、ようやく決着(04.1.27読売) ・自民党は27日の総務会で、国民が刑事裁判に参加する裁判員制度法案に関し、思想信条を理由に辞退できるよう政令に明記することで了承した(04.2.27読売)
		根拠	「司法ネットの骨子」了承(04.1.23) 裁判員制度導入案了承(04.2.27)	裁判員制度に関する法案提出		
84	司法	裁判外紛争利用手続き促進基本法案を2004年度通常国会に提出、裁判員制度以外の民事紛争解決手続きの基本ルールを制度化				・金融庁はADR(裁判外紛争解決手段)基本法(仮称)案を今国会に提出できなかったことを報告し、引き続き継続課題として検討していくことを決めた。ADR基本法は、2003年2月から具体的な検討を始め、一般から意見を募集したものの、結果的にまとまらなかった(04.3.25日本工業) ・法務部会、司法制度調査会合同会議は政府の司法制度改革推進本部で検討を進めている「裁判外紛争解決(ADR)基本法案」について説明を受けた(04.4.9)
		根拠				
85	司法	2004年度の通常国会で行政訴訟制度改革提出				・自民党の若手議員と学識経験者らで構成する「国民と行政の関係を考える若手の会」(代表・林芳正参院議員)は行政監視の強化など行政訴訟制度改革の抜本的改革を求めた緊急提言を発表(03.11.27共同) ・政府の司法制度改革推進本部は、個人や企業が役所を相手に起こす行政訴訟制度改革の全面改正案を公表した。裁判所が判決前でも行政処分執行を停止できる要件を緩和し、原告が仮の救済を得られる道を広げた。行政決定については違法・無効の確認を求めて提訴できることを明確に。原告適格についても解釈規定を新設して、広く認められるように改める(03.12.23朝日) ・行政訴訟制度改革抜本的改正の骨格案がまとまった。現行では「市民が利用しづらい利点を少ない」との批判を受け、判決前でも行政処分執行を停止できる要件を緩和するなど救済の道を広げた。半面、訴える資格がないとして門前払いされる要因となっていた「原告適格」については現行条文を残し、解釈規定を追加するとどまった(04.1.18北海道)
		根拠	行政訴訟制度改革の抜本的改革を求めた緊急提言(国民と行政の関係を考える若手の会・03.11.28)	行政事件訴訟法改正(04.3.2)		
86	行政改革	国・地方の事務事業の廃止・縮小など公的部門をリストラし公的債務の削減				・地方債総額5%減(総務省2004年度地方債計画発表による・03.12.24)
		根拠				
87	行政改革	公団・公社に民間企業と同水準の情報開示・経営監視機能導入				
		根拠				
88	行政改革	公務員制度改革法案を2004年国会に提出				・人事院の反対・自民党内の調整役となるはずの有力者の落選により、1月の法案国会提出は困難。自民党内見直し案検討中(03.11.23読売) ・公務員制度改革法案の1月国会提出見送り決定。人事院との調整困難(04.1.6毎日) ・公務員制度改革新基本方針を決定。政府は秋の臨時国会への新法案提出を目指す(04.3.6読売) ・首相は実際の法案作成に入る前に、大綱の見直しが必要と判断(04.3.9読売)
		根拠	公務員制度改革基本方針			
89	行政改革	天下りの制限と人事評価への成果主義の導入				・公務員制度改革法案の基本方針の中の(2)職員を十一等級に格付けする「能力等級制」を導入せず、能力・実績主義の人事評価制度を創設する(04.3.6読売)
		根拠	公務員制度改革基本方針			
90	行政改革	府省の本課長以上のポストの2割程度の官民交流				・関連法案は国家公務員法改正案や能力等級法案、官民交流法改正案など4法案。大綱は03年中に国会に提出し、付随する法令整備を05年度末までに終えると明記していた(04.1.7毎日) ・公務員制度改革法案の基本方針の中の(3)民間企業や他省庁との人材交流拡大(04.3.6読売)
		根拠	公務員制度改革基本方針			

91	行政改革	内閣に「規制改革・民営化等推進委員会」、党に「法律廃止検討委員会」設置	N/A	N/A		<ul style="list-style-type: none"> ・規制改革の一環として党に新設する「法律廃止検討委員会」で、国・地方の税財政を見直す「三位一体改革」に関する国庫補助負担金の根拠法律の撤廃、縮減に向けて論議する方針を固めた(04.2.1共同)
		根拠				
92	行政改革	行政手続き法の抜本的改正で裁量行政を排除し、行政立法の基準を明確化				
		根拠				
93	行政改革	「国家財政バリエーション(一般会計、特別会計、特殊法人等の財務諸表の作成)」の整備				
		根拠				
94	行政改革	特殊法人・公益法人の民営化推進				
		根拠				
95	行政改革	独立行政法人、政府系金融機関などを廃止・民営化を含めた見直し				
		根拠				
96	行政改革	民間経済活動を活性化する税制改革				<ul style="list-style-type: none"> ・04年度税制改正大綱発表。2004年度は国税で約百億円の減税、地方税は約二百億円の増税、合わせると約百億円の税負担増(03.12.18読売) ・政府は閣議で2004年度の税制改正要綱(国税分)を決定(04.1.16共同) ・財務相はこれまでも消費税率見直しに前向きな姿勢を示しているが、一歩踏み込んで財務省として具体策の検討に入る考えを示した(04.3.19読売)
		根拠	2004年度税制改正大綱			
97	行政改革	事業収益が見込めて採算が取れる事業についてのPFIの積極的活用				<ul style="list-style-type: none"> ・政府の総合規制改革会議が規制改革推進第3次報告を提出。PFI選定事業者による公共施設等の管理・運営の拡充を16年度中に措置(03.12.22ロイター)
		根拠	規制改革推進第3次報告を提出(03.12.22)			
98	行政改革	公共事業のコスト改革による歳出の効率化				
		根拠				
99	行政改革	2006年度に名目GDP 2%以上の経済成長		N/A		<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府「改革と展望」修正案作成。名目成長率18年度以降に2%程度を予定。(04.9.2読売) ・「構造改革と経済財政の中期展望(改革と展望)」の改定案によると、2006年度の国内総生産(GDP)の成長率は、名目で2.1%、実質で2.0%とした(04.1.15共同) ・GDPデフレーターの下落が予想を上回り、2006年度の名目2%成長の目標達成も困難になった(04.1.17読売)
		根拠	「構造改革と経済財政の中期展望(改革と展望)」の改定案			
100	行政改革	2010年代初頭にプライマリーバランスを黒字化		N/A		<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政諮問会議に中期指針「改革と展望」改定案を提出(03.12.25共同) ・04年度政府予算決定。赤字国債、31兆円超。プライマリーバランスの黒字化を2013年に設定(03.12.24共同) ・財政の基礎的収支(プライマリーバランス)については、2013年度に黒字化するとした(04.1.15読売) ・財政は危機的な状況、プライマリーバランス黒字化に努力=財務相(04.2.26ロイター)
		根拠	「構造改革と経済財政の中期展望(改革と展望)」の改定案			

101	行政改革	特別会計、特定財源制度の抜本的見直し				
		根拠				
102	行政改革	予算の複数年度化を進め、採取とを合理化、そのために2004年度予算からモデル事業を実施		N/A		
		根拠	経済財政運営と構造改革に関する基本方針(03.6.26)		予算案に盛り込む	・使い残した予算を、翌年度以降に繰り越すことなどを認める「モデル事業」が、来年度予算から試験的に導入される。八月末に締め切られた概算要求に、九省庁から十項目が盛り込まれた(03.10.7読売) ・経済財政諮問会議に財務省案提出(03.12.25毎日)
103	行政改革	全ての予算について政策評価、予算執行調査を拡充し予算編成作業へ反映させる	N/A	N/A		
		根拠			予算の削減効果あり	・前年度に財務省が査定した予算が適正に使われているかどうかを事後点検し、その内容を翌年度の査定に生かすのが狙い(04.2.7読売)
104	行政改革	2004年度から実施する政策群をなど省庁間の枠を超えて重点化・効率化を実現する予算編成		N/A		
		根拠	経済財政運営と構造改革に関する基本方針(03.6.26)		予算案に盛り込む	・省庁単位の縦割予算を改めるため、政府の経済財政諮問会議が2004年度予算編成での「政策群」導入を提案(03.9.4毎日) ・経済財政諮問会議に内閣府・財務省案提出(03.12.25)
105	行政改革	決算審査の早期実施と審査結果の後年度予算への反映				
		根拠				
106	行政改革	各省が新規事業施策を要求する場合、スクラップ・アンド・ビルドのルール化				
		根拠				・総務省「自治体で事務の見直しを進めた結果、削減が進んだ」(03.12.25共同)
107	行政改革	民間投資の呼び水となる分野への税財資源の集中				
		根拠				
108	行政改革	郵政事業を2007年4月に民営化				
		根拠				・経済財政諮問会議で郵政民営化を議論。今秋を目途に基本方針策定予定(04.1.9日経) ・郵政民営化特命委員会の委員長に村井元国家公安委員長内定(04.1.20共同) ・郵政族議員が中心の「郵政事業懇話会」臨時総会開催(04.2.6共同) ・4月中旬の政府の中間報告取りまとめに向け、郵政民営化問題の総合窓口となる「郵政事業連絡調整室」を新設(04.3.15毎日)
109	行政改革	道路4公団を民営化する法案を2004年通常国会に提出				
		根拠	高速道路会社法案など民営化4法案を了承(04.3.2)	高速道路株式会社法 独任法人高速道路保有機構法 道路公団民営化関係法律整備法 道路公団民営化関係施設工法(04.3.9)		・道路関係四公団の民営化問題に関する政府・与党協議会が首相官邸で開かれ、民営化の基本的な枠組みを決定(03.12.22読売) ・道路調査会・国土交通部会合同会議で、高速道路会社法案など民営化4法案を了承(04.3.2共同)
110	行政改革	国と地方の行政サービスを民間に移譲				
		根拠	「規制改革・民間開放推進3カ年計画」閣議決定			・総合規制改革会議がアクションプランを首相に提出(03.12.22ロイター) ・総合規制改革会議最終答申案は医療、福祉、教育、農業などの規制によって民間参入が妨げられている「官製市場」の民間開放について、今後政府が目指すべき方向性を示した(03.12.22読売) ・政府は規制改革・民間開放推進3カ年計画(04-06年度)を閣議決定(04.3.19毎日)

111	行政改革	税や規制面における官と民の不正を是正					<ul style="list-style-type: none"> ・総合規制改革会議がアクションプランを首相に提出(03.12.22ロイター)
		根拠					
112	行政改革	構造改革特区の活用					<ul style="list-style-type: none"> ・地域限定で規制改革を進める構造改革特区の評価委員会設置。1月下旬に閣議決定(03.12.18共同) ・構造改革特別区域法一部改正案を3月上旬に国会提出予定(04.1.19イ) ・政府は構造改革特区の4回目の申請内容を発表。地方自治体からの申請件数は102件(04.1.30共同) ・政府は構造改革特区で認めた規制緩和措置について、所管省庁が弊害を立証できなければ全国に適用するとして基本方針の改定案を閣議決定(04.2.24共同) ・政府は構造改革特区の第4回認定で、95件を認めると発表(04.3.16時事)
		根拠	基本方針を閣議決定	構造改革特別区域法改正			
113	行政改革	総合規制改革会議第2次答申の着実な実施					<ul style="list-style-type: none"> ・政府は三十日、総合規制改革会議の後継組織として四月に発足する「規制改革・民間開放推進会議」の委員を発表した(04.3.31読売)
		根拠					
114	行政改革	2004年4月に「規制改革・民営化等推進委員会(仮称)」を設置	N/A	N/A			<ul style="list-style-type: none"> ・自民党の政権公約では「規制改革・民営化推進委員会」としていたが「民営化」という名称は使われないことになった(04.3.19朝日)
		根拠			規制改革・民間開放推進本部設置(総合規制改革会議の後継組織)		
115	地方分権	2006年度迄に約4兆円の国庫補助金の廃止・削減、地方交付税を見直し、地方へ税源を移譲する三位一体改革の具体化を進める					<ul style="list-style-type: none"> ・04年度1兆円の補助金削減(03.12.12イ) ・04年度地方財政計画では交付税地方配分は1兆6800億円、4年連続減少、-6.5%(03.12.18共同) ・補助金削減額1兆300億円のうち、地方が国から事業を引き継ぎ、税源移譲などで財源を手当てする一般財源化は計4749億円。うち介護保険事務費など2440億円分は税源移譲で2198億円を手当て、差額は地方に効率化を促す。公立小中学校の教職員の退職手当など2309億円は、将来税源移譲するまで国が税源移譲予定交付金として支給(03.12.24共同) ・小泉純一郎首相は国・地方財政の「三位一体」改革の05年度分の補助金削減について、04年度の1兆円規模を上回って削減する考えを表明(04.3.16共同)
		根拠	骨太の方針	04年度予算案(まずは1兆円の削減)	04年度予算案(まずは1兆円の削減)		
116	地方分権	地方の自立を促すため交付金化、統合補助金化など補助金改革の推進					<ul style="list-style-type: none"> ・改革派と言われる市町村長20人が14日、東京都内で第1回市町村サミットを開いた。地方税財政の「三位一体改革」に関連し、国庫補助負担金などの見直しについて、使途を定めない統合補助金化による財源移譲を柱とする提言をまとめた(03.10.15毎日) ・統合補助金：国が2000年度に創設した新しい補助金制度。地方公共団体ごとに大まかな事業内容と配分枠を決め、具体的な事業個所などは示さない。地方自治体が配分の枠内で、具体的な事業個所や内容を決め、補助金を申請する(03.12.8北海道)
		根拠					
117	地方分権	地方の実情に合わせた規制緩和・許認可権限の移譲					<ul style="list-style-type: none"> ・政府は閣議で、総合規制改革会議が小泉純一郎首相に提出した規制緩和の最終答申について、各省庁との合意事項を閣議決定(02.12.26共同) ・政府の地域再生本部は、地域再生推進プログラムを決定。地方の活性化を実現するため、国から地方への権限移譲や規制緩和など141件の支援措置を盛り込んだ(04.2.28読売) ・政府は規制改革・民間開放推進3カ年計画(04-06年度)を閣議決定(04.3.19毎日)
		根拠	「規制改革・民間開放推進3カ年計画」閣議決定				
118	地方分権	地方公務員給与・地方の単独事業の見直し、地方財政の健全化					<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政計画決定。総額84.7兆円、1.8%減。公務員削減1万人、給与関係費4000億円削減。地方単独事業費1兆4100億円削減(03.12.18ロイター)
		根拠					
119	地方分権	地方交付税の地域間の税収の偏在を適切に是正する機能を維持しつつ改革を進める					<ul style="list-style-type: none"> ・来年度改正は所得税だけでなく、しかも「所得課税」という形をとった。これは税源移譲ではなく「税収移譲」であり地方交付税と変わらない。地方自治体と住民が課税自主権により「受益と負担」を決める自己責任原則からはほど遠い。中途半端な形で基幹税に手をつけたのは、もっと問題である。今回は消費税こそ見送ったものの、所得税と住民税の見直しにして、自治体によって税収偏在が起きる問題は議論されていない。こうした根本問題を選ばず基幹税をいじれば将来に禍根を残す(03.12.18読売)
		根拠					
120	地方分権	市町村合併の促進					<ul style="list-style-type: none"> ・総務省発表：合併新法案に合併の際の人口要件削除(03.12.29共同) ・市町村合併特例法の一部改正、市町村合併推進法を3月上旬に国会提出予定(04.1.19イ) ・総務省は現行の市町村合併特例法の期限となる05年3月以降も、09年度までに合併する場合は地方交付税の優遇措置を継続することを決めた(04.2.21共同)
		根拠	市町村合併関連3法案了承	新市町村合併特例法 市町村合併特例法改正 地方自治法改正(04.3.9)			

121	地方分権	窓口業務の外部委託などメリハリのある職員構成により公務員に対する国民の信頼を回復	根拠				<ul style="list-style-type: none"> ・政府の地域再生本部は、地域での経済活性化や雇用創出を総合的に進めるために「地域再生に関する基本指針」を年内に策定することを決めた。地方行政の窓口業務を外部委託して少ない予算で行政サービスを向上させることや、地場産業や観光資源を活用して、地域の基幹産業の再生・事業転換を図り、新たな雇用創出につなげていくことを目指す(03.10.24読売)
122	地方分権	地方の行政サービスの民間移譲など地域再生プログラムの策定	根拠	地域再生推進プログラムを決定(04.2.28)			<ul style="list-style-type: none"> ・政府の地域再生本部は地域再生推進のための基本方針決定(03.12.19共同) ・政府は地方自治体や企業などによる地域再生策の提案状況を発表。299自治体や企業などの民間93主体が、計673の地域再生構想をまとめた(04.1.20共同) ・政府の地域再生推進のためのプログラムに基づき、3つの分科会で5月末まで目途に政策提言(04.2.26読売) ・政府の地域再生本部(本部長・小泉首相)地域再生推進プログラムを決定(04.2.28読売)
123	地方分権	日本の国土と文化・伝統等を含めた都市再生、地域再生、中心市街地活性化を総合的に推進	根拠	街並み小委員会報告(昨年9月から7回の論議をまとめたもの) 景観法関係法律整備法 都市緑地保全法等改正(04.2.12)	景観法関係法律整備法 都市緑地保全法等改正(04.2.12)		<ul style="list-style-type: none"> ・景観に関する基本法をはじめとする「景観緑三法」を推進(03.12.10デイリー自民) ・地方自治体が景観計画を作成し建築などを規制できる国交省と農水省の景観法案の全容が明らかになった。農山漁村から都市部まで広範囲を対象とした景観に関する初の包括的な法律(04.1.18共同) ・景観法、景観法関係設備法、都市緑地保全法の一部改正法を2月中旬に国会提出予定(04.1.19デイリー)
124	地方分権	道州制導入の検討	根拠				<ul style="list-style-type: none"> ・地方制度調査会が道州制基本法検討。1月下旬の第28次調査会で基本法の内容を詰める(04.1.8読売) ・地方分権改革推進会議が今夏に小泉純一郎首相に提出する最終答申に向けた論点整理案、地方自治体の効率的な運営や道州制など行政体制の整備についての検討項目を具体的に例示(04.1.16共同) ・首相の諮問機関である第28次地方制度調査会の初会合が首相官邸で開かれ、首相は道州制導入などを諮問した(04.3.1読売)
125	地方分権	2004年度中に「道州制先行プログラム」作成、北海道道州特区の創設	根拠	道州制先行プログラム策定(政府)	1000億円の調査費計上		<ul style="list-style-type: none"> ・政府は北海道での道州制モデル特区構想実現に向け、来年度、「道州制先行プログラム」を策定する方針を固めた。来年度予算案に千億円前後の調査費を計上(03.12.13読売) ・経済財政諮問会議で「北海道特区」構想を議論予定(04.1.5日経)
126	災害	2004年通常国会で北海道東北地方海溝型地震対策を法制化	根拠	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法案」	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法案(04.3.11)	成立	<ul style="list-style-type: none"> ・自民党は内閣部会などの合同会議で、北海道十勝沖地震や宮城県沖地震など日本海溝周辺で発生が予測される海溝型地震に備えるための日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の防災対策推進特別措置法案を決めた(04.1.27共同) ・衆院災害対策特別委員会が全会一致で可決(04.3.11毎日)
127	憲法	2005年に憲法草案をまとめ改憲の国民的議論を行う	根拠	「論点整理」に関する中間報告			<ul style="list-style-type: none"> ・総会を月に1-2回開催。05年11月の立憲50周年までに新憲法草案を策定、国民的議論を喚起(04.1.6 自民党運動方針案) ・6月中旬には今後の議論のたたき台となる論点整理をまとめる方針(04.1.22読売) ・中間報告は、現行憲法の国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3原則などは堅持した上で、新たに前文に盛り込むべき事項として(1)日本の歴史・伝統・文化、健全な愛国心(2)日本の目指すべき方向、理念(3)脱った平和主義、人権意識への戒め(4)環境権、循環型社会などを挙げた(04.3.10共同)
128	憲法	公共の概念を国民全体で共有し、健全な常識が社会を律する国家の建設を目指す	根拠				
129	憲法	憲法改正の具体的な手続きを進める「国家法改正」「憲法改正国民投票」成立	根拠	超党派の「憲法調査推進議員連盟」が2001年11月、両法案を作成			<ul style="list-style-type: none"> ・国民投票法案を1月国会に議員立法として提出予定。協議機関の設置を民主党にも打診する予定(04.1.4日経) ・共産、社民両党を除く超党派の「憲法調査推進議員連盟」(中山太郎会長)が2001年11月、両法案を作成したが、公明党内の慎重論などに配慮して国会提出を見送っていた(04.3.8読売) ・自民党は8日までに、憲法改正手続きを定めた国民投票法案を国会に提出する方針を固めた。公明党が提出に反対しない姿勢に転じたため。ただ、同党は法案の成立には慎重な姿勢で、継続審議となる見通し(04.3.8共同) ・内閣部会、憲法調査会・憲法改正PT合同会議を開き、憲法改正手続に必要な国民投票法案について議論(04.4.8読売)
130	党	党の政策立案機能を強化し、人材の育成、登用などの大胆な党改革	根拠	自民党の党改革検討・推進委員会が改革案をまとめる(04.1.5)	N/A	埼玉8区補選で改革案どおり公募制採用	<ul style="list-style-type: none"> ・党改革検討・推進委員会が初会合(03.12.26読売) ・改革案によると、候補者を確保し育成するため、「小泉学校」と名付けた候補者プール制度の創設の検討を開始。候補者選定に当たっては、公募制を大前提として(1)党員投票による予備選(2)選挙区ごとに設置する「選考委員会」(3)世論調査(4)グループ制度-選挙区事情に応じて弾力的に組み合わせる(04.1.5共同) ・国家戦略本部が31日開かれ、「わが国の中長期的国家戦略」について意見交換を行った(04.3.31読売)